

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年2月14日に提出した第31期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、優成監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

独立監査人の四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	23,484	23,742	7,434	7,652	32,206
経常利益(百万円)	174	336	20	7	478
<u>四半期(当期)純利益(百万円)</u>	67	<u>201</u>	3	<u>16</u>	449
純資産額(百万円)	—	—	4,618	<u>5,375</u>	5,126
総資産額(百万円)	—	—	14,265	<u>15,190</u>	15,814
1株当たり純資産額(円)	—	—	304.62	<u>360.47</u>	340.03
<u>1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)</u>	4.88	<u>14.87</u>	0.23	<u>1.22</u>	32.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	29.0	<u>32.2</u>	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	641	1,076	—	—	1,132
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61	△2	—	—	308
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△574	△559	—	—	△796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	2,841	3,869	3,355
従業員数(人)	—	—	1,027	1,044	1,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	23,484	23,742	7,434	7,652	32,206
経常利益 (百万円)	174	336	20	7	478
<u>四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△)(百万円)</u>	67	<u>63</u>	3	<u>△121</u>	449
純資産額 (百万円)	—	—	4,618	<u>5,192</u>	5,126
総資産額 (百万円)	—	—	14,265	<u>15,007</u>	15,814
1株当たり純資産額 (円)	—	—	304.62	<u>350.28</u>	340.03
<u>1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)</u>	4.88	<u>4.68</u>	0.23	<u>△8.97</u>	32.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.0	<u>31.7</u>	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	641	1,076	—	—	1,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	△2	—	—	308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△574	△559	—	—	△796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	2,841	3,869	3,355
従業員数 (人)	—	—	1,027	1,044	1,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第3四半期連結累計(会計)期間、第31期第3四半期連結累計期間及び第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期第3四半期連結会計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

四半期純利益は16百万円（前年同四半期比13百万円、427.1%増）となりました。これは法人税等の戻りがあつたことや法人税等調整額の計上によるものです。

(省略)

(訂正後)

(省略)

四半期純損失は121百万円（前年同四半期は3百万円の四半期純利益）となりました。これは特別損失にのれんの一括償却を計上したことによるものです。

(省略)

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し15,190百万円となりました。

流動資産は9,137百万円となり、前連結会計年度末比633百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の増加513百万円、受取手形及び売掛金の減少1,077百万円によるものです。

固定資産は6,048百万円となり、前連結会計年度末比12百万円の増加となりました。これは主としてリース資産の増加による有形固定資産の増加34百万円、のれん、ソフトウェアなどの償却による無形固定資産の減少258百万円、保有有価証券の時価の回復による投資その他の資産の増加236百万円によるものです。

流動負債は6,324百万円となり、前連結会計年度末比1,429百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少685百万円、短期借入金の減少560百万円によるものです。

固定負債は3,490百万円となり、前連結会計年度末比557百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加235百万円、退職給付引当金の増加84百万円によるものです。

純資産は5,375百万円となり、前連結会計年度末比249百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益201百万円による増加、剰余金の配当169百万円による減少、その他有価証券評価差額金の増加246百万円によるものです。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ806百万円減少し15,007百万円となりました。

流動資産は9,137百万円となり、前連結会計年度末比633百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の増加513百万円、受取手形及び売掛金の減少1,077百万円によるものです。

固定資産は5,864百万円となり、前連結会計年度末比171百万円の減少となりました。これは主としてリース資産の増加による有形固定資産の増加34百万円、のれん、ソフトウェアなどの償却による無形固定資産の減少442百万円、保有有価証券の時価の回復による投資その他の資産の増加236百万円によるものです。

流動負債は6,324百万円となり、前連結会計年度末比1,429百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少685百万円、短期借入金の減少560百万円によるものです。

固定負債は3,490百万円となり、前連結会計年度末比557百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加235百万円、退職給付引当金の増加84百万円によるものです。

純資産は5,192百万円となり、前連結会計年度末比65百万円の増加となりました。これは主として剰余金の配当169百万円による減少、その他有価証券評価差額金の増加246百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

営業活動の結果獲得した資金は284百万円（前年同四半期は170百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失47百万円に対し、減価償却費93百万円、減損損失46百万円、のれん償却額46百万円などの資金支出のない経費に加え、売上債権の減少による資金の増加117百万円、未払金の増加による資金の増加146百万円などの増加項目に対し、仕入債務の減少による支出104百万円があったことによるものです。

(訂正後)

営業活動の結果獲得した資金は284百万円（前年同四半期は170百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失230百万円に対し、減価償却費93百万円、減損損失46百万円、のれん償却額229百万円などの資金支出のない経費に加え、売上債権の減少による資金の増加117百万円、未払金の増加による資金の増加146百万円などの増加項目に対し、仕入債務の減少による支出104百万円があったことによるものです。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

(省略)

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

(中略)

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
(中略)		
固定資産		
有形固定資産	※1 924,681	※1 890,606
無形固定資産		
のれん	993,716	1,161,387
その他	328,463	419,554
無形固定資産合計	<u>1,322,180</u>	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,118	※2 2,569,431
その他	1,389,489	1,454,329
貸倒引当金	△494,438	△459,390
投資その他の資産合計	<u>3,801,170</u>	3,564,370
固定資産合計	<u>6,048,032</u>	6,035,918
繰延資産	5,698	7,705
資産合計	<u>15,190,866</u>	15,814,248
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	<u>△2,790,835</u>	△2,822,954
自己株式	△101,518	△101,446
株主資本合計	<u>3,746,420</u>	3,714,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143,935	897,838
為替換算調整勘定	△1,019	—
評価・換算差額等合計	<u>1,142,915</u>	897,838
少数株主持分	<u>486,600</u>	514,564
純資産合計	<u>5,375,936</u>	5,126,776
負債純資産合計	<u>15,190,866</u>	15,814,248

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
(中略)		
固定資産		
有形固定資産	※1 924,681	※1 890,606
無形固定資産		
のれん	810,429	1,161,387
その他	328,463	419,554
無形固定資産合計	<u>1,138,893</u>	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,118	※2 2,569,431
その他	1,389,489	1,454,329
貸倒引当金	△494,438	△459,390
投資その他の資産合計	<u>3,801,170</u>	3,564,370
固定資産合計	<u>5,864,745</u>	6,035,918
繰延資産	5,698	7,705
資産合計	<u>15,007,579</u>	15,814,248
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	<u>△2,929,015</u>	△2,822,954
自己株式	△101,518	△101,446
株主資本合計	<u>3,608,240</u>	3,714,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143,935	897,838
為替換算調整勘定	△1,019	—
評価・換算差額等合計	<u>1,142,915</u>	897,838
少数株主持分	<u>441,493</u>	514,564
純資産合計	<u>5,192,649</u>	5,126,776
負債純資産合計	<u>15,007,579</u>	15,814,248

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(省略)		
特別損失		
前期損益修正損	※2 20,000	—
固定資産除売却損	6,579	2,040
投資有価証券売却損	15,895	—
投資有価証券評価損	26,814	53,125
減損損失	755	46,866
貸倒損失	2,093	—
事務所移転費用	—	23,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,762
過年度不正流用損失	※2 2,660	—
その他	16,659	8,409
特別損失合計	91,459	<u>167,039</u>
税金等調整前四半期純利益	191,786	<u>197,002</u>
法人税、住民税及び事業税	23,714	69,562
法人税等調整額	82,605	△105,307
法人税等合計	106,320	△35,744
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>232,747</u>
少数株主利益	18,326	<u>31,079</u>
四半期純利益	67,139	<u>201,668</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(省略)		
特別損失		
前期損益修正損	※2 20,000	—
固定資産除売却損	6,579	2,040
投資有価証券売却損	15,895	—
投資有価証券評価損	26,814	53,125
減損損失	755	46,866
<u>のれん償却額</u>	<u>—</u>	※3 <u>183,286</u>
貸倒損失	2,093	—
事務所移転費用	—	23,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,762
過年度不正流用損失	※2 2,660	—
その他	16,659	8,409
特別損失合計	<u>91,459</u>	<u>350,326</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>191,786</u>	<u>13,715</u>
法人税、住民税及び事業税	23,714	69,562
法人税等調整額	82,605	△105,307
法人税等合計	<u>106,320</u>	<u>△35,744</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>—</u>	<u>49,460</u>
<u>少数株主利益又は少数株主損失 (△)</u>	<u>18,326</u>	<u>△14,027</u>
四半期純利益	<u>67,139</u>	<u>63,488</u>

【第3四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,434,397	7,652,237
売上原価	5,424,736	5,576,372
売上総利益	2,009,661	2,075,864
販売費及び一般管理費	※ 1,977,043	※ 2,069,227
営業利益	32,617	6,636
(中略)		
特別損失		
固定資産除売却損	2,013	86
投資有価証券評価損	21,189	6,721
減損損失	—	46,609
事務所移転費用	—	6,543
その他	6,119	6,760
特別損失合計	29,322	<u>66,722</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,253	<u>△47,518</u>
法人税、住民税及び事業税	7,429	△49,112
法人税等調整額	45,580	△40,604
法人税等合計	53,010	△89,716
<u>少数株主損益調整前四半期純利益</u>	—	<u>42,198</u>
<u>少数株主利益</u>	6,108	<u>25,677</u>
<u>四半期純利益</u>	3,134	<u>16,520</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,434,397	7,652,237
売上原価	5,424,736	5,576,372
売上総利益	2,009,661	2,075,864
販売費及び一般管理費	※1 1,977,043	※1 2,069,227
営業利益	32,617	6,636
(中略)		
特別損失		
固定資産除売却損	2,013	86
投資有価証券評価損	21,189	6,721
減損損失	—	46,609
のれん償却額	—	※2 183,286
事務所移転費用	—	6,543
その他	6,119	6,760
特別損失合計	29,322	250,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)	62,253	△230,805
法人税、住民税及び事業税	7,429	△49,112
法人税等調整額	45,580	△40,604
法人税等合計	53,010	△89,716
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△141,088
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,108	△19,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,134	△121,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,786	<u>197,002</u>
減価償却費	278,765	273,073
のれん償却額	126,045	<u>130,059</u>
(中略)		
小計	<u>701,708</u>	<u>1,125,160</u>
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,786	<u>13,715</u>
減価償却費	278,765	273,073
のれん償却額	126,045	<u>313,346</u>
(中略)		
小計	<u>701,708</u>	<u>1,125,160</u>
(省略)		

【表示方法の変更】

(訂正前)

(省略)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「 <u>少数株主損益調整前四半期純利益</u> 」の科目で表示しております。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「 <u>少数株主損益調整前四半期純損失</u> 」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略)	※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略)	※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略)

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略) _____	※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略) ※3 特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、 <u>のれんを償却したものであります。</u>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略) _____	※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (省略) ※2 特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、 <u>のれんを償却したものであります。</u>

(セグメント情報等)

(訂正前)

【セグメント情報】

(省略)

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上していません。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

(訂正後)

【セグメント情報】

(省略)

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上していません。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、特別損失の「のれん償却額」を183,286千円計上しております。当該のれんの減少額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成21年6月9日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、のれんを償却したものであります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>360.47</u> 円	1株当たり純資産額 340.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>14.87</u> 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	67,139	<u>201,668</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,139	<u>201,668</u>
期中平均株式数(千株)	13,761	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<u>1株当たり四半期純利益金額 1.22円</u> <u>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について</u> <u>は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<u>1株当たり四半期純利益金額</u>		
<u>四半期純利益 (千円)</u>	3,134	<u>16,520</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
<u>普通株式に係る四半期純利益 (千円)</u>	3,134	<u>16,520</u>
期中平均株式数 (千株)	13,754	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>350.28</u> 円	1株当たり純資産額 340.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>4.68</u> 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	67,139	<u>63,488</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,139	<u>63,488</u>
期中平均株式数(千株)	13,761	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<u>1株当たり四半期純損失金額(△) △8.97円</u> <u>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<u>1株当たり四半期純利益金額又は一株当たり四半期純損失金額</u>		
<u>四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)</u>	3,134	<u>△121,659</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
<u>普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)</u>	3,134	<u>△121,659</u>
期中平均株式数(千株)	13,754	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加藤 善孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 須永 真樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。